

平成 15 年 3 月期

決算短信（連結）

平成 15 年 5 月 29 日

上場会社名 株式会社 音通  
 コード番号 7647

上場取引所 ヘラクレス市場  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.ontsu.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長  
 氏 名 仲川 進

TEL (072) 696-9100

連結決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 29 日

親会社名 株式会社 音通 (コード番号: 7647)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日~平成15年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	12,798	39.0	316	68.6	216	93.9
14年3月期	9,207	68.2	187	62.8	111	122.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	98	23.6	15.13	—	11.1	3.5	1.7
14年3月期	79	236.1	15.25	—	12.4	2.2	1.2

(注)①持分法投資損益 15年3月期 — 14年3月期 —

②期中平均株式数 (連結) 平成15年3月期 6,526,588株 平成14年3月期 5,109,658株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	5,884	1,100	18.7	141 35
14年3月期	6,500	676	10.4	129 23

(注)①期末発行済株式数 (連結) 平成15年3月期 7,786,000株 平成14年3月期 5,235,000株

②期末自己株式数 (連結) 平成15年3月期 44,000株 平成14年3月期 —

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	33	△1,327	525	249
14年3月期	300	△1,195	1,803	1,107

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 社

## 2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日~平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,966	81	46
通期	8,950	242	140

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円 04銭

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と関係会社（株式会社ハブ・ア・グッド）で構成され、その主な業務内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

当社は、100円ショップFLET'Sの経営と、カラオケボックス等にカラオケ各種機器の販売と機器賃貸およびカラオケ関連商品を販売し、またゲームソフト販売店舗（1店舗）の経営を行っています。

100円ショップFLET'Sの事業は、直営店舗・FC店舗をあわせて22店舗となり、食料品・生活雑貨小売事業部門として区分しております。

カラオケ関係事業は、カラオケディーラーとの業務統合を行ないながら、カラオケ機器のレンタル及びカラオケ関連機器の販売を行っています。

その他事業として、ゲームソフト販売店舗の経営の他、100円ショップFLET'Sの複合店舗における各種店舗設備等の賃貸事業を行っています。

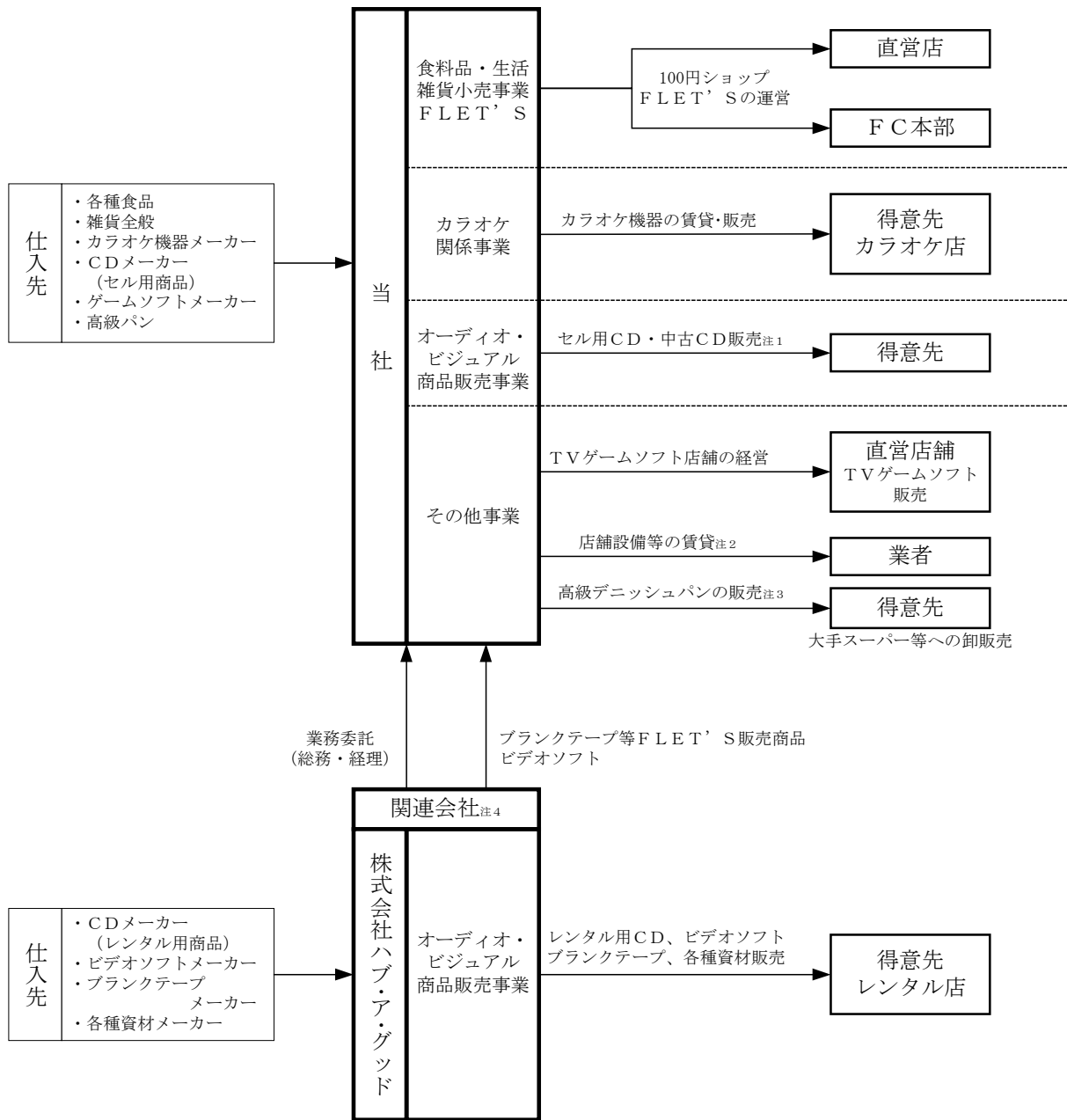
関連会社である株式会社ハブ・ア・グッドは、オーディオ・ビジュアルレンタル店にレンタル用コンパクトディスク、ビデオソフト、ブランクテープ、中古コンパクトディスク等の販売を行っています。

当社は、株式会社ハブ・ア・グッドの管理部門（経理、総務部門）の業務を受託しております。また、当社は株式会社ハブ・ア・グッドより、FLET'S各店が販売するオーディオ、ビデオのブランクテープ等を購入しております。

なお、当社は平成14年10月1日に、連結対象子会社であった株式会社サンフレアと合併致しました。また平成15年1月8日にて、連結対象子会社であった株式会社ハブ・ア・グッドを持分法適用の関連会社と致しました。

事業の系統図は次ページのとおりであります。

事業系統図



- 注1. 平成14年9月末において、セル用CD・中古CD販売事業から撤退をしております。
- 注2. 当社は「FLET'S」店舗の複合化における各種店舗設備等の賃貸事業を行っております。
- 注3. 平成14年9月末において、高級デニッシュパンの販売事業から撤退をしております。
- 注4. 平成15年1月8日付けにて、従来の連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社及び当社グループでは、社会における価値変化に迅速に対応し、顧客満足を最大の目標とした事業展開を基に、流通事業においては社会に「便利性・合理性の提供」を提案し、またエンターテインメントビジネスにおいては「ゆとりの創造」を提案し、「株主」、「取引先」、「従業員」等、当社グループを取り巻く人々の信頼と期待に応えるべく、最善の努力を続けております。また、「ユーザーニーズに対応できる提案型ビジネス」を全てのポジションにおいて目指す事を確認し、さらに厳しくなる経済環境の中、営業、店舗、管理、業務が一体となり、経営の合理化をはかり、さらなる飛躍を目指しております。

グループ全体において 100 円ショップ「F L E T ' S」、カラオケ関係事業の展開に注力し、経営基盤をより強固なものとするために、積極的に活動しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主各位への利益還元を、経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。このために「利益なくして企業なし」を全社員が認識し、コスト意識の徹底により、いかなる厳しい環境にあっても、経常利益を確保するとの信念に基づいて活動を行っております。

こうした認識のもと、利益分配につきましては業績動向や経営環境等を勘案し、長期的に、かつ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金は、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立ち、業績の拡大とより強固な体力と収益力の高い企業となるよう、経営体質改善に取り組んでまいります。

### (3) 中期的な経営戦略

当社グループは戦略として、個人消費の落ち込み等、長引く不況のなか、徹底したローコスト効率経営を目指し、より強固な体力と収益力のある企業体質の確立に努めてまいりました。

今後につきましては、新規事業による収益源の確保、業界再編のリーダーとして、トップシェアの獲得を目指してゆく所存であります。

- ① 食料品・雑貨を中心とした総合 100 円ショップ「F L E T ' S」事業は直営店舗・F C 店舗をあわせて 22 店舗となりましたが、今後も直営・F C とも

に増店を積極的に展開し、当社における事業の柱に育ててゆく所存であります。

- ② カラオケ関連のマルチメディア事業につきましては、既存ディーラーを新しいビジネスモデル（MG S 構想）により統合し、事業規模の拡大によるスケールメリットを最大限に生かしたローコスト効率経営を目指します。
- ③ オーディオ・ビジュアル商品販売事業につきましては、DVD商材をメインに新市場創造を目標としており、新規販売チャネルの開拓、多様化の一層の推進、さらなる業務の高効率化と高収益力を実現し、収益の拡大を目指します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の1つと位置付けており、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と経営の透明性、公平性に向けたチェック機能の充実化を図っております。

取締役会は定例として毎月1回開催し、経営の基本方針やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、牽制機能として監査役3名が業務遂行状況の監督を行っております。監査役は現在1名のみが社外監査役ですが、6月28日以降社外監査役を3名とし、牽制機能の充実を図る所存であります。

当社グループは変革と競争の激しい時代を、経営基盤の安定充実を図る事により、業界における存在感をさらに高め、株主各位のご期待に応じてゆく所存であります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期のわが国の経済情勢は、株式市場の低迷、雇用環境、個人消費の一層の冷え込み等が続き、マイナスの状況下であり、依然厳しい経営環境が続いております。

#### 1. 食料品・生活雑貨小売事業（FLET'S）部門

食料品、雑貨を中心とした総合100円ショップ事業を行っておりますが、ユーザーニーズにマッチしたこのビジネスは、お客様の評判もよく好調に推移しており、現在直営店13店（大阪府下11店、京都府下2店）とFC店9店舗（北海道3店舗、東京都1店舗、滋賀県1店舗、京都府1店舗、大阪府下2店舗、兵庫県1店舗）を運営し、売上高46億円（前期比84.1%増）、営業利益1億4千6百万円を達成する事ができました。

#### 2. カラオケ関係事業（マルチメディア）部門

当部門におきましては、前期におけるディーラー統合につづき、当期もディーラー2社との統合を行い、売上高は12億1千4百万円（前期比102.1%増）、営業利益2億3千7百万円（前期比38.6%増）を達成する事ができました。

#### 3. オーディオ・ビジュアル商品販売事業部門

主力であるレンタル店においては、新規取引店、有力お取引先様との新規取引拡大に努力を続けておりますが、レンタル業界全体の店舗数減少等の影響を反映し、また近年のヒット曲不足、ヒットアルバム不在の影響により、売上高67億6千万円（前期比14.3%増）を達成しましたが、営業利益3百万円（前期比97.2%減）となりました。

#### 4. その他事業部門

当部門は、店舗設備の賃貸収入等をあわせて売上高2億2千4百万円（前期比15.3%増）、営業利益9百万円（前期比28.6%増）となりました。

以上の結果、当期の売上高は127億9千8百万円（前期比39.0%増）となりました。

一方、利益面におきましては、合理化の徹底推進、ローコストで高効率な経営を推進した結果、営業利益は3億1千6百万円（前期比68.6%増）、経常利益は2億1千6百万円（前期比93.9%増）、当期利益は9千8百万円（前期比23.6%増）を達成する事ができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は249,002千円となり、期首資金残高1,107,417千円に比べ854,415千円減少いたしました。これは、財務活動により資金525,430千円を調達いたしました。これは、フレッツ店舗新規出店に伴う有形固定資産の取得、建設協力金の増加による投資活動で資金1,327,594千円減少したのものによります。また、このうち90,168千円は連結除外による減少であります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は33,917千円となりました。

これらは主として税金等調整前当期純利益213,628千円、減価償却費205,577千円などによる増加と法人税等の支払額84,626千円、売上債権の増加額134,343千円、棚卸資産の増加額179,452千円などによる減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,327,594千円となりました。

これは主としてフレッツ店舗出店に伴う有形固定資産の取得による支出601,557千円、同じく店舗出店に伴う建設協力金、差入保証金増加支出662,951千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は525,430千円となりました。

これは主として長期借入金650,054千円増加および割賦未払金196,379千円増加によるものであります。

### (3) 次期の見通し

当期におきましては、長引く不況により、経営環境の好転、個人消費の回復には、なお相当の期間を要すると判断し、さらなる経営基盤の充実に努めてまいりました。

100円ショップ「FLET'S」におきましては、直営店の増店はもとより、「FLET'S」の集客力をアピールし、カラオケボックス等との組み合わせによる複合店の出店、提案を推進し、当社グループのもつ力を最大限に生かした魅力的な店舗作り、提案を行いFC店の獲得にも積極的に展開してゆく所存です。

カラオケ関係事業におきましては、前々期より進めておりますディーラーとの事業統合をさらに推進し、関西・関東圏に留まらず、全国規模での事業統合による規模の拡大を目指し、名実ともに日本一の独立系ディーラーとなるべく積極的に事業展開してゆく所存です。

株式会社ハブ・ア・グッドにおきましては、スケールメリットによる経費節減等、高効率化の実現、収益の安定維持へ向けてより一層の効果を生み出すべく、積極的な新規取引先の開拓やさらなる合理化を推進し、業界再編のリーダーとなるべくシェア向上を目指す所存であります。

これらの施策により平成16年3月期における業績予想につきましては、売上高89億5千万円（株式会社ハブ・ア・グッドを持分法適用の関連会社としたため前期比30.1%減）、経常利益2億4千2百万円（前期比12.1%増）、当期利益1億4千万円（前期比42.2%増）を予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前期増減 (△減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	1,361,604		2,286,400		△924,796
2. 受取手形及び売掛金	584,322		1,125,698		△541,375
3. 有価証券	30,014		30,002		12
4. 棚卸資産	249,263		379,846		△130,582
5. 前払費用	71,045		64,251		6,794
6. 繰延税金資産	6,673		6,139		533
7. その他	109,170		230,515		△121,345
8. 貸倒引当金	△5,191		△3,811		△1,379
流動資産合計	2,406,902	40.9	4,119,042	63.4	△1,712,140
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 賃貸用資産	971,704		863,575		
減価償却累計額	689,388	282,316	631,933	231,641	50,674
(2) 建物及び構築物	1,014,401		676,656		
減価償却累計額	168,048	846,353	109,726	566,929	279,423
(3) 機械装置及び運搬具	14,585		16,675		
減価償却累計額	12,156	2,428	12,839	3,836	△1,407
(4) 土地		329,056		329,056	—
(5) 建設仮勘定		—		105	△105
(6) その他	146,273		82,671		
減価償却累計額	43,876	102,397	22,644	60,027	42,370
有形固定資産合計		1,562,551		1,191,596	370,955
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		3,734		3,734	—
(2) その他		75		375	△300
無形固定資産合計		3,809		4,109	△300
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		435,594		1,000	434,594
(2) 差入保証金		922,964		818,165	104,799
(3) 建設協力金		238,699		164,440	74,258
(4) 保険積立金		64,092		56,562	7,529
(5) 繰延税金資産		7,351		2,999	4,351
(6) その他		250,350		138,173	112,177
(7) 貸倒引当金		△8,635		△5,549	△3,085
投資その他の資産合計		1,910,416		1,175,791	734,625
固定資産合計		3,476,778	59.1	2,371,498	1,105,280
III. 繰延資産					
1. 新株発行費		1,100		10,045	△8,944
繰延資産合計		1,100	0.0	10,045	△8,944
資 産 合 計		5,884,782	100.0	6,500,586	△615,804

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前期増減 (△減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	216,043		1,007,753		△791,710
2. 短期借入金	976,900		1,264,236		△287,336
3. 一年内返済予定の長期借入金	917,532		755,580		161,952
4. 未払金	45,331		19,647		25,684
5. 一年内支払予定の長期割賦未払金	179,896		154,654		25,241
6. 未払法人税等	51,743		43,244		8,498
7. 未払消費税等	—		8,974		△8,974
8. 賞与引当金	—		11,562		△11,562
9. その他	83,861		103,380		△19,519
流動負債合計	2,471,309	42.0	3,369,034	51.8	△897,725
II. 固定負債					
1. 長期借入金	1,693,465		1,255,365		438,100
2. 長期割賦未払金	458,773		306,208		152,564
3. 預り保証金	28,315		80,556		△52,240
4. 退職給付引当金	8,287		3,805		4,481
5. 連結調整勘定	—		7,904		△7,904
6. その他	124,085		75,415		48,670
固定負債合計	2,312,927	39.3	1,729,255	26.6	583,672
負債合計	4,784,236	81.3	5,098,289	78.4	△314,053
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	725,767	11.2	
(資 本 の 部)					
I. 資本金	—	—	297,750	4.6	
II. 資本準備金	—	—	176,250	2.7	
III. 連結剰余金	—	—	202,529	3.1	
資本合計	—	—	676,529	10.4	
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	6,500,586	100.0	
I. 資本金	427,500	7.2	—	—	
II. 資本剰余金	411,332	7.0	—	—	
III. 利益剰余金	269,890	4.6	—	—	
IV. その他有価証券評価差額金	△687	△0.0	—	—	
V. 自己株式	△7,490	△0.1	—	—	
資本の部	1,100,545	18.7	—	—	
負債、少数株主持分及び資本合計	5,884,782	100.0	—	—	

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)			前期増減 (△減少)
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
I. 売上高		12,798,917	100.0		9,207,340	100.0	3,591,576
II. 売上原価		10,559,070	82.5		7,686,767	83.5	2,872,302
売上総利益		2,239,846	17.5		1,520,572	16.5	719,274
III. 販売費及び一般管理費							
販売費及び一般管理費		1,923,377	15.0		1,332,897	14.5	590,480
営業利益		316,468	2.5		187,675	2.0	128,793
IV. 営業外収益							
1. 受取利息	10,479			8,720			
2. 受取配当金	154			47			
3. その他	6,993	17,627	0.1	3,929	12,698	0.1	4,929
V. 営業外費用							
1. 支払利息	102,155			77,272			
2. その他	15,783	117,938	0.9	11,623	88,896	0.9	29,041
経常利益		216,158	1.7		111,476	1.2	104,681
VI. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	1,358			4,022			
2. 持分変動利益	—			43,578			
3. 投資有価証券売却益	—	1,358	0.0	10,987	58,587	0.6	△57,228
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	2,043			2,050			
2. 投資有価証券評価損	1,844			—			
3. 会社分割関連費用	—	3,888	0.0	24,977	27,028	0.2	△23,140
税金等調整前当期純利益		213,628	1.7		143,035	1.6	70,593
法人税、住民税及び事業税	99,400			54,310			
法人税等調整額	△5,754	93,645	0.7	△6,395	47,914	0.5	45,731
少数株主利益		21,225	0.2		15,245	0.2	5,979
当期純利益		98,757	0.8		79,875	0.9	18,881

## (3) 連結剰余金計算書

(千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金	額	金	額
I 連結剰余金期首残高				140,976
II 連結剰余金減少高				
1. 配当金				18,322
III 当期純利益				79,875
IV 連結剰余金期末残高				202,529
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高				
1. 資本準備金期首残高		176,250		
II 資本剰余金増加高				
1. 連結子会社合併に伴う 資本剰余金増加高		235,082		
II 資本剰余金期末残高		411,332		
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高		202,529		
II 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益		98,757		
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	26,175			
2. 連結子会社合併に伴う 利益剰余金減少高	5,221	31,396		
IV 利益剰余金 期末残高		269,890		

## (4) 連結キャッシュフロー計算書

(千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	213,628	143,035
2. 減価償却費	205,577	121,363
3. 貸倒引当金の増減額	6,292	1,021
4. 受取利息及び受取配当金	△10,633	△8,768
5. 支払利息	102,155	77,272
6. 持株変動利益	—	△43,578
7. 投資有価証券売却益	—	△10,987
8. 売上債権の増減額	△134,343	△395,284
9. 棚卸資産の増減額	△179,452	117,441
10. 仕入債務の増減額	△49,238	413,182
11. その他	53,936	△48,352
小 計	207,922	366,346
12. 利息及び配当金の受取額	9,894	7,405
13. 利息の支払額	△99,272	△73,826
14. 法人税等の支払額及び還付額	△84,626	457
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,917	300,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	△55,955	△31,002
2. 有形固定資産の取得による支出	△601,557	△500,440
3. 定期預金の預入れによる支出	△1,650,703	△509,725
4. 定期預金の払戻しによる収入	1,711,585	—
5. 建設協力金、差入保証金増加額	△810,859	△223,000
6. 建設協力金、差入保証金回収額	147,908	6,632
7. 子会社株式売却による収入	—	65,000
8. その他	△68,011	△2,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,327,594	△1,195,120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	1,913,500	1,817,736
2. 短期借入金の返済による支出	△2,200,836	△1,146,837
3. 長期借入れによる収入	1,736,700	1,254,500
4. 長期借入金の返済による支出	△1,086,646	△704,445
5. 割賦未払金の増加による収入	424,032	486,405
6. 割賦未払金の支払による支出	△227,653	△195,215
7. 少数株主への株式の発行による収入	—	309,778
8. 自己株式の取得による支出	△7,490	—
9. 配当金の支払額	△26,175	△18,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,430	1,803,601
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△768,246	908,863
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,107,417	198,553
VII 連結除外による現金及び現金同等額の減少額	90,168	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	249,002	1,107,417

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び会社名 該当事項はありません。

株式会社サンフレアにつきましては当連結会計年度において合併したため連結の範囲から除いております。なお、合併時（平成14年10月1日）までの損益計算書について連結しております。

また、株式会社ハブ・ア・グッドにつきましては当連結会計年度末において支配が解消したと判断したため持分法を適用した関連会社としております。なお、支配解消日までの損益計算書について連結し、期末においては持分法を適用しております。

非連結子会社の数及び会社名 該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社 株式会社ハブ・ア・グッド（新規）

持分法を適用しない関連会社 有限会社プロスタッフ（新規）

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ 時価法

##### ③棚卸資産

商品	食料、小口雑貨（100円ショップ）	・・・売価還元法による原価法
	ゲームソフト	・・・移動平均法による低価法
	その他	・・・先入先出法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法	

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物及び構築物 定額法

上記以外の有形固定資産 定率法

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費 商法の規定する最長期間（3年）にわたり均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利キャップ及び金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利キャップ及び金利スワップ

ヘッジ対象 借入利息

③ヘッジ方針

当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

#### ④ヘッジの有効性評価の方法

当社の行っている取引はキャップ取引及びスワップ取引のみであり、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

##### ②自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う影響は軽微であります。

##### ③1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

この変更に伴う影響はありません。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限が到来し、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 155千円	
(2) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 ①担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 1,104,502千円 有価証券 30,014千円 建物及び構築物 88,512千円 土地 329,056千円 差入保証金 104,900千円 保険積立金 48,692千円 計 1,705,677千円 ②上記に対応する債務 短期借入金 826,900千円 長期借入金 2,151,939千円 割賦債務 439,280千円 リース債務 141,173千円 計 3,559,292千円	(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 ①担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 999,354千円 有価証券 30,002千円 建物及び構築物 91,823千円 土地 329,056千円 差入保証金 74,900千円 保険積立金 43,288千円 計 1,568,426千円 ②上記に対応する債務 短期借入金 949,500千円 長期借入金 1,743,885千円 割賦債務 103,975千円 リース債務 57,836千円 計 2,855,196千円
(3) 所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 817,867千円であります。	(2) 所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 599,296千円であります。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,361,604千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,112,602千円 現金及び現金同等物 249,002千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,286,400千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,178,983千円 現金及び現金同等物 1,107,417千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 55,969</td> <td>建物及び構築物 5,322</td> <td>建物及び構築物 50,646</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	建物及び構築物 55,969	建物及び構築物 5,322	建物及び構築物 50,646	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 19,872</td> <td>建物及び構築物 2,131</td> <td>建物及び構築物 17,740</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	建物及び構築物 19,872	建物及び構築物 2,131	建物及び構築物 17,740
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																	
千円	千円	千円																	
建物及び構築物 55,969	建物及び構築物 5,322	建物及び構築物 50,646																	
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																	
千円	千円	千円																	
建物及び構築物 19,872	建物及び構築物 2,131	建物及び構築物 17,740																	

その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)
443,100	210,358	232,742	403,956	178,234	225,721
合計	合計	合計	合計	合計	合計
499,070	215,681	283,388	423,828	180,365	243,461

②未経過リース期末残高相当額			②未経過リース期末残高相当額		
1年内	93,111千円		1年内	85,519千円	
1年超	198,255千円		1年超	163,945千円	
合計	291,366千円		合計	249,464千円	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	97,637千円		支払リース料	87,561千円	
減価償却費相当額	88,053千円		減価償却費相当額	78,368千円	
支払利息相当額	10,443千円		支払利息相当額	11,357千円	
④減価償却費相当額の算定方法			④減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。		
⑤利息相当額の算定方法			⑤利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており注記すべき事項はありません。

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており注記すべき事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
①採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。	①採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。
②退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)	②退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在)
(1)退職給付債務 8,287千円	(1)退職給付債務 21,382千円
(2)退職給付引当金 8,287千円	(2)年金資産 17,576千円
(注)当社は対象人員が81人と少なく、年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法(自己都合退職金要支給額)により退職給付債務を算定している。	(注)当社は対象人員が43人と少なく、年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法(自己都合退職金要支給額)により退職給付債務を算定している。
③退職給付費用	③退職給付費用
(1)勤務費用等 6,869千円	(1)勤務費用等 5,418千円
(2)退職給付費用 6,869千円	(2)退職給付費用 5,418千円
④退職給付債務の計算基礎	④退職給付債務の計算基礎
会計基準変更時差異の費用処理方法 一括償却	会計基準変更時差異の費用処理方法 一括償却

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,841千円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,507千円
事業税	4,831千円	事業税	3,527千円
未実現棚卸資産売却益	－千円	未実現棚卸資産売却益	2千円
その他	－千円	その他	101千円
計	6,673千円	計	6,139千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,334千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,666千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,488千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	936千円
その他有価証券評価差額金	468千円	未実現貸貸用資産売却益	396千円
未実現貸貸用資産売却益	59千円	計	2,999千円
計	7,351千円	繰延税金資産の純額	<u>9,139千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>14,024千円</u>		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計期間 平成15年3月31日現在			前連結会計期間 平成14年3月31日現在		
	取得価額	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額	取得価額	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	—	—	—	—	—	—
①株式	—	—	—	—	—	—
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	55,955	54,800	△1,155	—	—	—
①株式	30,014	30,014	—	30,002	30,002	—
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	85,970	84,814	△1,155	30,002	30,002	—
合計	85,970	84,814	△1,155	30,002	30,002	—

2. 時価のないもの

区分	当連結会計期間 平成15年3月31日現在	前連結会計期間 平成14年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	155	1,000
合計	155	1,000

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：千円)

	オーディオ・ ビジュアル 商品販売事業	カラオケ 関係事業	食料品・生活 雑貨小売 事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上	6,760,219	1,214,183	4,600,197	224,316	12,798,917	-	12,798,917
(2)セグメント間の内部売上 又は振替高	43,009	-	-	123,495	166,504	(166,504)	-
計	6,803,228	1,214,183	4,600,197	347,811	12,965,421	(166,504)	12,798,917
営業費用	6,799,700	976,414	4,454,121	338,323	12,568,559	(86,111)	12,482,448
営業利益	3,528	237,768	146,076	9,487	396,861	(80,392)	316,468

## (注) 1. 事業の区分の方法

内部管理上採用している売上集計区分をベースに販売市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主要な商品(役務を含む)

- (1) オーディオ・ビジュアル商品販売事業……コンパクトディスクソフト、ビデオテープソフト及びオーディオテープ・ビデオテープ等
- (2) カラオケ関係事業……カラオケ機器の賃貸収入、通信カラオケ情報料
- (3) 食料品・生活雑貨小売事業……100円ショップにおける食料品、雑貨等
- (4) その他の事業……ゲームソフト、パン等、不動産賃貸借、経理、総務業務受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(86,111千円)の主なもの、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

	オーディオ・ ビジュアル 商品販売事業	カラオケ 関係事業	食料品・生活 雑貨小売 事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,913,852	600,814	2,498,135	194,537	9,207,340	-	9,207,340
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,805	-	-	147,829	183,634	(183,634)	-
計	5,949,658	600,814	2,498,135	342,367	9,390,975	(183,634)	9,207,340
営業費用	5,826,602	429,020	2,511,519	334,556	9,101,698	(82,033)	9,019,665
営業利益	123,055	171,794	△13,383	7,810	289,277	(101,601)	187,675

## (注) 1. 事業の区分の方法

内部管理上採用している売上集計区分をベースに販売市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主要な商品(役務を含む)

- (1) オーディオ・ビジュアル商品販売事業……コンパクトディスクソフト、ビデオテープソフト及びオーディオテープ・ビデオテープ等
- (2) カラオケ関係事業……カラオケ機器の賃貸収入、通信カラオケ情報料
- (3) 食料品・生活雑貨小売事業……100円ショップにおける食料品、雑貨等
- (4) その他の事業……ゲームソフト、パン等、不動産賃貸借、経理、総務業務受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(82,033千円)の主なもの、管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント

当中間連結会計年度及び前連結会計年度の全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦の割合」はいずれも100%であるため、その記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計年度及び前連結会計年度の海外売上高はないため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

### 1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上の 関係				
役員	岡村邦彦	京都市	—	当社代表取締役 社長	(被所有) 直接1.91%	—	—	被債務保証	2,915,778	—	—
								担保資産の受入	期末残高 40,000	—	—
役員	仲川進	京都市	—	当社代表取締役 副社長	(被所有) 直接1.91%	—	—	被債務保証	2,915,778	—	—
役員	吉田雄二	京都市	—	当社代表取締役 副社長	(被所有) 直接0.92%	—	—	被債務保証	2,915,778	—	—

注1. 被債務保証に対する保証料の支払いは行っておりません。

2. 当社の銀行借入2,915,778千円に対し代表役員3名が連帯保証をしております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

### 1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上の 関係				
役員	岡村邦彦	京都市	—	当社代表取締役 社長	(被所有) 直接10.50%	—	—	被債務保証	2,051,040	—	—
								担保資産の受入	期末残高 40,000	—	—
役員	仲川進	京都市	—	当社代表取締役 副社長	(被所有) 直接10.50%	—	—	被債務保証	2,051,040	—	—
役員	吉田雄二	京都市	—	当社代表取締役 副社長	(被所有) 直接9.01%	—	—	被債務保証	2,051,040	—	—

注1. 被債務保証に対する保証料の支払いは行っておりません。

2. 当社の銀行借入2,051,040千円に対し代表役員3名が連帯保証をしております。

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日										
	<p>(1) 合併</p> <p>当社と子会社である株式会社サンフレアは、平成14年10月1日をめぐりに当社を存続会社とする吸収合併をすることに関して、平成14年5月8日に契約を締結いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <p>①合併の趣旨</p> <p>当社グループでは、現在AV商品販売事業、カラオケ事業、100円ショップ『FLET'S』を3本柱の基幹事業として展開しております。100円ショップなどの小売業界においては業界再編が進み、業績の向上のためには今まで以上の経営資源の投入が必要と判断し、今般、100円ショップ『FLET'S』を経営する株式会社サンフレアの吸収合併を決定いたしました。なお、株式会社サンフレアの直近期(平成14年3月31日)の業績は次の通りであります。</p> <table data-bbox="877 918 1276 1097"> <tr> <td>売上高</td> <td>3,078,150千円</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>33,600千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,486,564千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,757,228千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>729,336千円</td> </tr> </table> <p>②合併に際して発行する新株式及び割り当て</p> <p>株式会社音通は、合併に際して普通株式2,595,000株を発行し、合併期日前日最終の株式会社サンフレアの株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主(実質株主を含む。)に対し、その所有する株式会社サンフレアの普通株式1株につき、株式会社音通の普通株式750株の割合をもって割当交付する。</p> <p>③増加すべき資本金及び準備金等</p> <p>資本金 増加すべき資本金の額は129,750,000円とする。</p> <p>資本準備金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の金額を控除した額</p> <p>利益準備金 合併期日における株式会社サンフレアの利益準備金の額</p> <p>任意積立金その他の留保利益 合併期日における株式会社サンフレアの任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積立てるべき科目及び金額は、両社協議のうえ決定する。</p> <p>④引き継ぐ資産、負債の額</p> <p>株式会社サンフレアは、平成14年3月31日現在の貸借対照表、財産目録その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債、その他権利義務の一切を、合併期日において株式会社音通に引き継ぐ。</p>	売上高	3,078,150千円	当期利益	33,600千円	資産合計	2,486,564千円	負債合計	1,757,228千円	資本合計	729,336千円
売上高	3,078,150千円										
当期利益	33,600千円										
資産合計	2,486,564千円										
負債合計	1,757,228千円										
資本合計	729,336千円										

	<p>⑤合併のスケジュール</p> <table><tr><td>会社合併承認時株主総会（ザンフレア）</td><td>平成14年6月26日</td></tr><tr><td>会社合併承認時株主総会（音通）</td><td>平成14年6月27日</td></tr><tr><td>会社合併期日</td><td>平成14年10月1日</td></tr></table>	会社合併承認時株主総会（ザンフレア）	平成14年6月26日	会社合併承認時株主総会（音通）	平成14年6月27日	会社合併期日	平成14年10月1日
会社合併承認時株主総会（ザンフレア）	平成14年6月26日						
会社合併承認時株主総会（音通）	平成14年6月27日						
会社合併期日	平成14年10月1日						